

個人情報の取扱いについて

当事務所は、JISQ15001:2006 要求事項 3.4.2.5および3.4.4.3に従い、以下の内容を公表します。

【ご本人から直接書面取得以外で取得する場合の利用目的】

| 個人情報の種別 | 利用目的 | 開示区分 |
|-----------------|------------|------|
| 業務受託に伴い取得した個人情報 | ・採用活動を行うため | 非開示 |

【開示対象個人情報の利用目的】

| 個人情報の種別 | 利用目的 |
|---------------------|---------------------------|
| 資料請求やお問い合わせを頂いた方の情報 | お問い合わせへの対応 サービスに関するご案内 |
| 採用候補者・応募者の方に関する情報 | 採用選考、連絡 |

【開示等の請求手続き】

当事務所がご本人様又はその代理人様から、当事務所が保有する開示対象個人情報に関して利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止（以下、「開示等の請求」という。）にご対応させていただく場合の手続きは、下記のとおりです。

1. 開示等の請求の申出先

開示等のご請求については、個人情報開示等請求書に必要書類を添付の上、郵送によりお願いいたします。請求書を当事務所へ郵送する際には、配達記録郵便や簡易書留郵便など、配達の記録が確認できる方法にてお願いいたします。なお、封筒に朱書きで「個人情報請求書在中」とお書き添えいただければ幸いです。

2. 開示等の請求における提出書面

開示等のご請求を行う場合は、個人情報開示等請求書に所定の事項を全てご記入の上、ご郵送ください。

3. ご本人様確認

当事務所は開示等請求者のご本人様確認のため、お電話による照会を行います。ただし電話による照会が出来ない場合、運転免許証、住民票、健康保険証等のコピーを提示してもらった場合がございます。

4. 代理人様による開示等のご請求

開示等のご請求をすることについて代理人様に委任する場合は、個人情報開示等請求書に加えて、下記の書類をご同封ください。

(1) 代理人様本人であることを確認するための書類（コピー）

運転免許証、住民票の写し、健康保険証の被保険者証のいずれか1点

※コピーは本籍地を塗りつぶしたものををご用意下さい。

(2) 委任状（ご本人様により委任状に捺印し、その印鑑の印鑑登録証明書を添付してください。代理人様が親権者などの法定代理人のときは、委任状に代えて、ご本人様との関係がわかる書類をご提出いただくことも可能です。）

5. 開示、利用目的の通知のご請求に関する手数料

個人情報の開示及び利用目的の通知をご請求する場合、1回の請求ごとに、1,000円（税抜き）の手数料をいただきます。

1,000円（税抜き）分の郵便定額小為替を提出書類にご同封ください。

郵便定額小為替のご購入のための料金及び当事務所への郵送料はお客様にてご負担ください。

なお、手数料が不足していた場合、及び手数料が同封されていなかった場合は、開示、利用目的の通知は致しかねますので、ご注意ください。

6. 開示等のご請求に対する回答方法

請求者の請求書記載住所宛に書面によってご回答いたします。

【お客様の個人情報の第三者への提供】

当事務所がご預かりした個人情報について、以下の場合、第三者に提供することがあります。

- ・法令に基づき関係官庁に資料を提供する場合（健康保険組合、社会保険庁、労働基準監督署、税務署その他の関係機関）

【お客様の個人情報の取扱の外部委託について】

当事務所がご預かりした情報は、皆様に円滑なサービスを提供するために一定の情報保護管理基準を満たした企業に委託することがあります。

【共同利用に関する個人情報について】

当事務所が取得・保有する個人情報の共同利用はありません。

【提出の任意性について】

お客さまからの個人情報の提供は任意です。ただしご提供いただけない情報の種類によって、当事務所からのサービスの一部又は全部をご提供出来ない場合がありますので予めご了承ください。

【保有個人情報の安全管理のために講じた措置について】

当事務所は外敵環境を把握した上で保有個人情報の安全管理のために以下の措置をしております。

・組織的安全管理措置

組織体制の整備、個人データの取扱いに係る規律に従った運用、個人データの取扱い状況を確認する手段の整備、漏えい等事案に対応する体制の整備、取扱い状況の把握及び安全管理措置の見直し等に関して、必要な措置を講じています。

・人的安全管理措置

個人データの取扱いに関する留意事項について、従業者に定期的な研修等を行なっております。また、個人データについての秘密保持に関する事項を含む誓約書を取得しております。

・物理的安全管理措置

個人データを取り扱う区域の管理、機器及び電子媒体等の盗難等の防止、電子媒体等を持ち運ぶ場合の漏えい等の防止、個人データの削除及び機器、電子媒体等の廃棄に関して、必要な措置を講じています。

・技術的安全管理措置

情報システムに関して、アクセス制御、アクセス者の識別と認証、外部からの不正アクセス等の防止、情報システムの使用に伴う漏えい防止等に関して、必要な措置を講じています。

【認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申し出先】

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） 認定個人情報保護団体事務局

〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル12F TEL:0120-700-779

※上記は当事務所の商品・サービスに関する問合せ先ではございませんのでご注意ください

※当事務所の個人情報の管理が適切でないと判断した時は、まず当事務所に苦情を申し立てていただきたいと思います。当事務所の対応が満足できない場合、お客様は上記の「認定個人情報保護団体」へ苦情を申し立てることが出来ます。

ご不明な点および苦情・相談などがございましたら下記窓口までご連絡下さい。

個人情報問合せ窓口

税理士法人ガイア 〒114-0024 東京都北区西ヶ原3-4-8-4

電話番号：03-3940-0860 メールアドレス：noguchi@tkcnf.or.jp

<個人情報に関する責任者> 個人情報保護管理者 山中 篤